

季刊 旅から始まるエコとの出会い Travel meets Eco

ECO ツーリズム

JAPAN
ECOTOURISM
SOCIETY

84号

2020.Spring
Vol.22 No.2

日本エコツーリズム協会設立20年
一般社団法人日本エコツーリズム協会設立記念フォーラム 開催レポート
Japan Ecotourism Society 20th Anniversary Forum Summary Report

日本型エコツーリズムが つくる未来 ~豊かな地域と環境づくりを パートナーシップで実現~

基調講演

「新しい価値と生き方 発見の場として」

会長メッセージ

「世界潮流視野に持続可能な地域づくりを進めよう」

活動紹介

JES20年の歩みと
日本型エコツーリズムの創造

パネルディスカッション①

エコツーリズムによる未来への挑戦

次世代からの提言

パネルディスカッション②

「エコツーリズムの現場から」
多様な連携で目指す自然保護の「一歩先」

大会宣言



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

開会挨拶

エコツーリズムは 地方創生の推進力に



**OPENING
開会式**

日本エコツーリズム協会（JES）は1998年3月、エコツーリズムの啓発と健全な推進を目指して設立されました。

初代会長は旅行ジャーナリストとして華やかに活躍されていた兼高かおるさんで、私は設立から3年後に2代目会長に就任しました。地域固有の歴史文化や自然環境を保持しながら、持続的に地域の活性化を図るエコツーリズム。これに取り組んでこられた方々は、一人一人が大変なパワーを持ち、独立心も旺盛だったため、一つの組織でまとめるのは大変でしたが、今は、苦勞の甲斐があったと振り返っています。

2007年には議員立法によってエコツーリズム推進法が成立し、適切なエコツーリズムを推進するための総合的な枠組みが定められました。国のレベルでエコツーリズムが認められ、法律によって位置付けられたことは一つの転機になったと考えており、バックグラウンドが政治である自分としては、法律

の制定に関わったことで、一定の役割を果たせたという自負しています。

JTBの田川博己会長に3代目の会長を引き継いでいただきましたが、今後、エコツーリズムはますます大きな役割を果たしていくことになるだろうと思います。国の基本的な課題として、地方のさらなる活性化を図るため地方創生が謳われている折、エコツーリズムはその大きな推進力となるだろうと考えています。

今日のフォーラムに参加している皆様は、これまでも地域のためにエコツーリズムに取り組んでこられてきたわけですが、国全体としても、これは大事なテーマです。今後とも、お互いに頑張っていきたいと思います。



日本エコツーリズム協会名誉会長
元国務大臣 [環境庁長官・防衛庁長官]
元衆議院議員
愛知和男

来賓挨拶



観光庁長官
田端 浩

わが国は近年、観光を成長戦略の柱として位置づけ、官民を挙げて、また、自治体の方々も一緒に、観光振興に取り組んでいます。2018年に日本を訪れた外国人旅行者数は3119万人に達して3000万人の台を突破、訪日外国人による観光消費額も過去最高の4兆5000億円に達しました。2020年の訪日外国人旅行者4000万人、観光消費額8兆円という意欲的な目標に向けて、着実に前進していきます。

地域資源活用した 観光振興に期待

であり、従来のモノの消費が引き続き堅調な伸びを示すと同時に、コト消費への転換も進んでいると言われています。

各地域で独自に育まれてきた文化や地域の自然を生かして、実際に旅行者に体験してもらおうという動きも広がっており、旅行者個々人の趣味や嗜好に同じ各地域を訪れて楽しむという傾向も強まっています。

観光庁としても、エコツーリズムの振興を重要な施策と位置づけ、自然の恵みを活用した新たな体験型観光コンテンツの開発・育成事業などにも取り組んでいます。

日本エコツーリズム協会におかれましても、地域資源を活用した観光振興にご協力いただきますようお願いいたします。



環境大臣
小泉進次郎

「環境と経済の好循環」の 実現を目指して

国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）という環境・気候変動の大事な国際会議が始まる日に、設立20周年フォーラムが開催されるというのも、歴史の縁、だろうと思います。

今、われわれは「環境と経済の好循環」という言葉を使っていますが、この考え方を言葉だけに終わらせず、社会で実現していくためにも、エコツーリズムの取り組みは極めて重要であると考えています。今日のフォーラムには、まさに観光を通じて環境意識の底上げを図ろうという活動を長年にわたって続けてきている皆さんが集まっておられ、関係者の皆様には、心からの敬意と感謝を申し上げます。

私は先日、エコツーリズム推進法に基いた、奈良県川上村からのエコツーリズム推進全体構想の認定書を、栗山忠昭村長にお渡ししたばかりです。数年前に自民党農林部会長として川上村を訪れたことがありますが、吉野杉の森には樹齢200年以上の杉がびっしりと立ち並んでいて、その壮麗な光景に感動しました。

エコツーリズムは、地域に住んでいる皆さんの故郷への誇りにもつながる重要な取り組みです。環境省としては引き続き、協働していきたいと思っています。



日本エコツーリズム協会設立20年 一般社団法人日本エコツーリズム協会設立記念フォーラム

〔開催実績〕

テーマ	「日本型エコツーリズムがつくる未来 ～豊かな地域と環境づくりをパートナーシップで実現～」												
開催趣旨	日本エコツーリズム協会は設立20年を機に、持続可能な観光の仕組みを国内に広め、日本人の環境意識の底上げをさらに図るために一般社団法人を設立しました。この度のフォーラム開催で、私たちは20年にわたる活動の成果のもと、新たなパートナーとともにエコツーリズム推進の求心力を養い、日本の隅々にまで広がるような遠心力へと育て加速させることを目指します。												
開催概要	<table border="1"> <tr> <td>日程</td> <td>2019年12月2日(月) 13:30~18:00 (懇親会18:00~) / 12月3日(火) 10:00~12:00</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>東京国際フォーラム 1日目:ホールB5 / 2日目:会議室G409</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>NPO法人日本エコツーリズム協会、一般社団法人日本エコツーリズム協会</td> </tr> <tr> <td>後援</td> <td>環境省、観光庁、農林水産省、(独)国際協力機構、(一社)日本旅行業協会、(一社)全国旅行業協会、日本政府観光局(JNTO)、経団連自然保護協議会、(公社)日本山岳ガイド協会、(一財)休暇村協会、(一財)自然公園財団、(公社)日本ナショナルトラスト協会、(一財)ロングステイ財団、(公財)世界自然保護基金ジャパン</td> </tr> <tr> <td>協賛</td> <td>株式会社ジェーシービー、株式会社JTB、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、株式会社博報堂</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1日目:245人(懇親会168人) / 2日目:157人 2日間延べ:402人(懇親会込570人)</td> </tr> </table>	日程	2019年12月2日(月) 13:30~18:00 (懇親会18:00~) / 12月3日(火) 10:00~12:00	会場	東京国際フォーラム 1日目:ホールB5 / 2日目:会議室G409	主催	NPO法人日本エコツーリズム協会、一般社団法人日本エコツーリズム協会	後援	環境省、観光庁、農林水産省、(独)国際協力機構、(一社)日本旅行業協会、(一社)全国旅行業協会、日本政府観光局(JNTO)、経団連自然保護協議会、(公社)日本山岳ガイド協会、(一財)休暇村協会、(一財)自然公園財団、(公社)日本ナショナルトラスト協会、(一財)ロングステイ財団、(公財)世界自然保護基金ジャパン	協賛	株式会社ジェーシービー、株式会社JTB、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、株式会社博報堂	参加者数	1日目:245人(懇親会168人) / 2日目:157人 2日間延べ:402人(懇親会込570人)
日程	2019年12月2日(月) 13:30~18:00 (懇親会18:00~) / 12月3日(火) 10:00~12:00												
会場	東京国際フォーラム 1日目:ホールB5 / 2日目:会議室G409												
主催	NPO法人日本エコツーリズム協会、一般社団法人日本エコツーリズム協会												
後援	環境省、観光庁、農林水産省、(独)国際協力機構、(一社)日本旅行業協会、(一社)全国旅行業協会、日本政府観光局(JNTO)、経団連自然保護協議会、(公社)日本山岳ガイド協会、(一財)休暇村協会、(一財)自然公園財団、(公社)日本ナショナルトラスト協会、(一財)ロングステイ財団、(公財)世界自然保護基金ジャパン												
協賛	株式会社ジェーシービー、株式会社JTB、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、株式会社博報堂												
参加者数	1日目:245人(懇親会168人) / 2日目:157人 2日間延べ:402人(懇親会込570人)												

※記事中の敬称略



日本エコツーリズム協会会長／日本旅行業協会会長

田川博己

2013年にアブダビで開催されたWTTC総会で特別講演を行ったビル・クリントン元米国大統領は、ツーリズム産業と平和・環境との関係に言及し、経済分野だけでなくさまざまなツーリズム産業の重要性を強調しました。クリントン氏は、「大統領として多くの時間を割き、世界の戦争の終結、相互理解の促進に取り組んできた。旅行・観光の中に平和の大切さが表れている」と語る一方、「これからの20年間に、旅行・観光産業はエネルギー政策の再検討をリードすることになるだろう。それだけ、観光産業は環境との関わりが深い」と訴えています。19年4月にセビリアで開催されたWTTC総会では、気候変動と環境、自然災害への対応、地域との共生、ダイバーシティへの対応、など20のテーマが議論されましたが、私が初めて参加した10年ほど前と比べると、当時は議論されなかったような分野のテーマも入ってくるようになりました。特に、環境分

SESSION 2 エコツーリズムによる未来への挑戦

日本エコツーリズム協会(JES)が設立して20年。エコツーリズムの理念が広がり、その実践も進む中で、課題も見えてきています。特に、エコツーリズムの仕組みをつくり、プログラム化し、ガイドを養成して、さらなる経済活動へとつなげていく「高次元化」ともいべきプロセスを確立するために模索を続けている地域は少なくないようです。本フォーラムでは、持続可能な地域づくりやインバウンドへの対応、日本型エコツーリズムの世界への発信などについて議論を深め、「次の20年」への道筋を探りました。

環境問題が大きなテーマに

観光は、経済成長や雇用創出などの経済分野での貢献にとどまらず、社会基盤の開発を通じて社会経済の発展をも牽引するという重要な役割を担ってきました。観光産業は世界全体のGDPの10%、労働人口の10%を占めていると言われ、私が副会長を務めている世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)も、観光産業の経済力を高く評価しているところ。1990年に創設されたWTTCは、世界の主要なツーリズム関連企業のトップで構成される民間の非営利団体で、ツーリズムに関わる全ての主要分野を世界規模でカバーする唯一の組織であり、国連世界観光機関(UNWTO)のカウンターパートとしてツーリズムに関わる調査研究、各国政府・国際機関へのロビー活動も行っています。

会長メッセージ

日本型エコツーリズムのミッション 世界潮流視野に持続可能な地域づくりを進めよう

野に関わる問題は、WTTCでも非常に大きなテーマと位置づけられており、エコツーリズムへの関心も高まる一方で。野に今、何よりも大切なのが、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」です。17の目標と169のターゲットからなるSDGsは、2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社會など、持続可能な開発のため国連に加盟する全ての国が目標達成に向けて力を尽くすことになっています。このSDGsは、UNWTOが最も重視しているテーマであり、その実現に貢献できる日本型エコツーリズムに取り組んでいる皆さんには、自信をもつてそれぞれの活動を進めていただきたいと思っています。

日本の文化・伝統の物語を活用

日本エコツーリズム協会としても、地域資源の発信を通じて、地域住民もその価値を再認識すると同時に、地域観光のオリジナリティを高めて地域社会そのものの活性化を目指すエコツーリズム推進法の精神も踏まえ、一般社団法人として日本型エコツーリズムを推進していきたいと考えています。自然環境の保全・保護だけでなく、長い歴史の中で育んできた伝統的な街や生活文化を守っていくことも日本型エコツーリズムです。文化庁は現在、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定していますが、この「日本遺産」も様々な形で活用しつつ日本型エコツーリズムを推進できればと考えています。今回の記念フォーラムを未来の姿へ姿へのスタートとして、皆さんとともに新たな歩を踏み出したいと思っています。

SESSION 1 エコツーリズムがつくる地域の未来

基調講演

新しい価値と生き方 発見の場として

日本は今、大きな岐路に立っています。2010年に1億2805万人だった総人口は、2040年には16%減の1億727万人にまで低下するものと予想されています。日本創成会議の予測では、2040年には日本の約半数の自治体が消滅すると見られており、エコツーリズム推進法に基づいて認定を受けている17件のエコツーリズム推進全体構想の構成市町村の未来も厳しいというのが実情です。人口増加で市場が拡大することにより、経済発展・成長が約束される「人口ボーナス(報奨)時代」から、人口減少で市場が縮小し経済停滞を余儀なくされる「人口オーナス(重荷)時代へと移行する中で、地域も企業も個人も様々な課題や負担を強いられる状況となっています。「定住人口」重視から「交流人口」重視へと考え方が変わってきていますが、さらに「関係人口」重視という考え方も始めている時代でもあります。「定住」でも「交流」でもなく、ふるさと納税者や、瀬戸内国際芸術祭のボランティアサポーター「こえび隊」のように特定の地域と多様に関わる人たちが「関係人口」です。

「観光国富論」から「観光民福論」へ

世界的には、ツーリズム産業は省資源・省エネルギー型産業として、世界全体のGDPの9.9%、雇用の8.4%に貢献するリーディング産業であり、観光も「グローバルフォース(世界を変える力)」と見られています。観光は国富の増大に貢献するという「観光国富論」という言葉がありますが、2018年における訪日外国人旅行者による消費額は4兆5189億円で、輸出額1位である四輪自動車の12兆3072億円の半分以下ですが、2位の半導体等電子部品の4兆1502億円を上回っています。観光は、国民に様々な幸福や利益・便益をもたらしており、「観光民福論」という言葉もあるほどですが、観光には非日常の時空間が生み出す「多様なパワー」もあり、歓びや感動、癒やしなど「幸福」を感じ

じさせる力を秘めています。エコツーリズムも同じく、多くの人々に学びや自己の再発見など、自らの内なる光を目覚めさせてくれるものであり、私は以前から「旅育推進法」の必要性をも訴えています。また、地域に観光収入をもたらずだけでなく、地域の課題解決にもつながる取り組みであり、「観光地域創造論」も唱えられています。さらに、日本の防衛予算は5兆円規模に達していますが、観光には平和の創出や安全保障に貢献するという役割もあり、「観光安全保障論」にも耳を傾ける必要があるのではないのでしょうか。

子どもたちの未来を考える

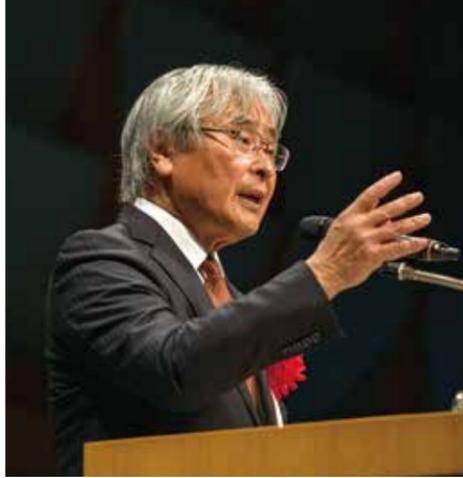
日本でもようやく国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」が重要課題として認識されるようになってきましたが、日本型エコツーリズムはSDGsの実現に貢献できる活動であり、それに直結する取り組みと自負し、よいと思っています。

米国をはじめ世界各国では、2008年の「リーマンショック」を契機に「金融(マネー)資本主義への批判が高まり、マネーがパワーの源泉であり、マネーが全てを決する社会Old Normal」から、過去の豊かさや便利さと決別した新しい生き方の模索New Normal」というソフトが起きてきました。

日本でも、2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、やはり、新しい生き方を探る自分の生き方を変えようとするライフスタイル・インベションとも呼ぶべき動きが出てきています。「マネー資本主義」と決別する「里山資本主義」という新しい生き方の模索は、お金に換算できない、価値を大切に生きる生き方への志向にほかなりません。人との絆や分かち合いを大切にして、家族や地域の人々と幸せを共有する生き方は、日本における「New Normal」と言えるべきものでしょう。自分自身

の生き方を見直す日本人が増えつつある中で、日本型エコツーリズムを推進する地域は、人生を見直す最適の土地でもあると考えています。私が提唱している「旅育推進法」を実現して、旅行に出かけることもままならない貧困家庭の子どもたちにもエコツーリズム推進地域を訪れてもらい、小さな命や広大な自然との触れ合いによって、生きていくための知識を学び、感性を高めて欲しいものです。日本エコツーリズム協会の20年間にわたる発展を礎に、子どもたちの未来のためにエコツーリズムを生かすという視点を、ぜひ持っていただきたいと思っています。

日本エコツーリズム協会としても、地域資源の発信を通じて、地域住民もその価値を再認識すると同時に、地域観光のオリジナリティを高めて地域社会そのものの活性化を目指すエコツーリズム推進法の精神も踏まえ、一般社団法人として日本型エコツーリズムを推進していきたいと考えています。自然環境の保全・保護だけでなく、長い歴史の中で育んできた伝統的な街や生活文化を守っていくことも日本型エコツーリズムです。文化庁は現在、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定していますが、この「日本遺産」も様々な形で活用しつつ日本型エコツーリズムを推進できればと考えています。今回の記念フォーラムを未来の姿へ姿へのスタートとして、皆さんとともに新たな歩を踏み出したいと思っています。



北海道博物館館長／日本エコツーリズム協合理事

石森秀三



自然や生活・文化への理解を深め、観光をはじめとする地域振興に寄与する「日本型エコツーリズム」

エコツーリズムは、「地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み」です。日本型エコツーリズムは自然の中で育まれた生活や文化として歴史も対象となります。

日本エコツーリズム協会は、地域や関連産業の皆様と一緒に、エコツーリズムによる環境保全型観光の定着に取組み、持続可能な「観光立国」の推進役として、奥深い日本の魅力を世界に発信して参ります。





文教大学国際学部教授
日本エコツーリズム協会理事
海津ゆりえ

始まりは国立公園での自然体験活動から

エコツーリズムは、日本で生まれたものではなく海外で発生したものです。1950年代〜60年代くらいから海外のマストツーリズムが様々な弊害をもたらすようになり、その反省と提案として「もう一つの観光」「責任ある観光」「環境配慮型観光」「倫理的な観光」「開発をしない観光」といった考え方を通じ、自然環境や地域社会・文化に配慮するエコツーリズムという概念が確立されてきました。

そのエコツーリズムが日本へ入ってきたのは、1990年前後のことでした。当時の環境庁が進めていた、国立公園の中での自然体験活動のあり方を考える取り組みの中で、まだ、日本に言葉は定着していませんでしたがエコツーリズムを進めてみようというところで模索が始まりました。その初期の段階から地域におけるエコツーリズムに取り組んできた西表島、屋久島、小笠原の事例を報告していただきます。

エコツーリズムは西表観光の未来

1979年から80年にかけて、財団法人沖縄協会が「島おこし研究交流会」を開催し、西表島の観光の未来について勉強しようと「西表研究会」も発足しました。その結論として、西表の観光の未来はエコツーリズムでいこうと決めました。90年代に入ると、世界的規模で環境問題が注目されるようになり、『西表島エコツーリズムガイドブック』を作り、「西表島エコツーリズム協会」を立ち上げました。エコツーリズムは理念であると同時に文化運動でもあるとして、隔年開催の文化祭を始めて16年になります。そのテーマソングとしていろいろな動物が登場する詩が吟じられていますが、泡盛を片手に神への祈りを捧げつつ歌っています。



西表をほりおこす会
会長
石垣金星

屋久島で動き出した若者たち

32年ほど前、環境庁のレンジャーが地元住民向けに「自然に親しむ集い」を企画し、月1回程度のペースで開かれた「集い」の後には講師で反省会を行い、1993年に屋久島野外活動総合センターを立ち上げました。世界自然遺産になって屋久島の知名度が上がり、ガイドも増えたため、屋久島ガイド連絡協議会を設立。その後、町の条例で公認ガイド

制度もスタートし、74人の公認ガイドが登録されています。2019年5月には50年に一度と言われる豪雨に見舞われ、300人が一晩、山中に閉じ込められましたが、20人の公認ガイドが一致団結、全員で無事下山できました。長い時間をかけて制度の議論を重ね、ガイド間でも信頼関係が生まれた成果が表れたものと考えています。



屋久島野外活動
総合センター
松本 毅

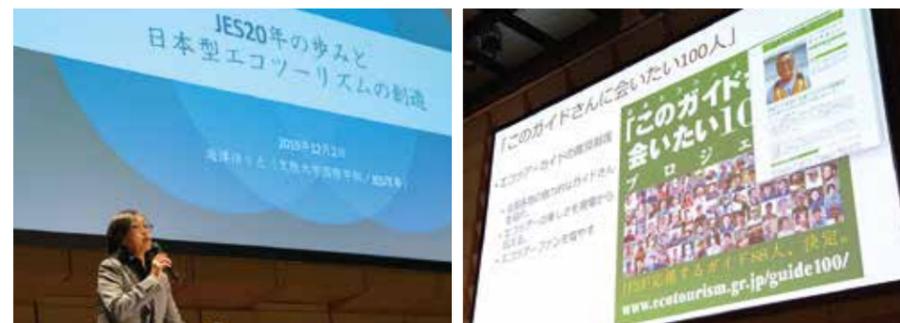
小笠原ではエコツアアのモデルが誕生

小笠原では、最初にホエールウォッチングがエコツアアとして始まり、小笠原ホエールウォッチング協会ができました。研究と保全を図りつつ、ツアーも推進する体制は1990年代半ばに整備。2000年には、ホエールウォッチング協会がエコツーリズムを推進していくことを定款で定め、01年には推進担当職員として私が働くこ

とになりました。ミッションは、ガイド養成とルールづくりでした。小笠原全体のGDPは約130億円ですが、ホエールウォッチングの直接的な経済効果は約6億円です。その割合は小さくありません。今後は小笠原に入島税を導入したり、シンボルとなる研究所を設立したいという夢もあります。



地域資源研究所
一木重夫



地域の幸せや豊かさのために

1998年、兼高かおる初代会長のものと、当協会の設立総会が宜野湾市で開催されました。当時は入域観光客数400万人を目指していた沖縄県でしたが、20年後の2018年には1000万人に到達しました。

「少数でゆつくり体験では、数を稼げない」と言われた時代でしたが、10人が10カ所に行くことで、自然や文化、人と触れ合う密度の濃い旅をすれば、一人一人の体験にかかる費用も大きくなり、一度に100人を集めるよりも大きな観光収入が地域にもたらされるのではないかと。そういう話を繰り返しながら、エコツーリズムへの準備を進めていました。その後は、沖縄県でも一気にエコツーリズムが広がり、様々な観光施策の中でも必須のものとして活性化していくことになります。

その先進地であるということは逆に、様々な課題の先進地でもあるわけで、2002年の国連・国際エコツーリズム年に、沖縄で開催された国際大会では、世界中の様々な事例を持っている方々と連携し、課題解決を図れるようなネットワークづくりの取り組みも考えました。日本型エコツーリズムという形で、地域の皆さんの幸せや豊かさを実現するために、何ができるのかということに、もう一度、ともに取り組んでいきたいと思



株式会社カルティバ
代表取締役
日本エコツーリズム協会理事
開 梨香

首里城の復元に向けて

当日、会場にて寄付を募り、集まったお金を沖縄美ら島財団が運営する首里城基金にお渡ししました。

花城良廣理事長(写真左)からは、「美術工芸品等の収集・復元・保存と共に、互職人や大工、漆職人などの人材育成に活用させていただきます。また、エコツーリズム関連では「世界自然遺産推進共同企業体」の一員として協力して参ります。」というお礼の言葉をいただきました。



パネルディスカッション エコツーリズムによる未来への挑戦

①エコツーリズムを活用した持続可能な地域づくり

DMOとエコツーリズムによる相互補完



〈発表者〉
下呂市エコツーリズム
推進協議会会長
(水明館代表取締役社長)
龍 康洋

下呂温泉観光協会が2016年4月に日本版DMO候補法人となり、17年11月に日本版DMOとして登録されました。下呂市エコツーリズム推進協議会は16年9月に発足し、18年にエコツーリズム推進法に基づく「下呂市エコツーリズム推進全体構想」が認定され、ガイド養成講座や市民向けエコツーリズムの実施、環境保全のためのルールづくりなどに取り組んでいます。

岐阜県下呂市は04年に、4町1村が合併して誕生しましたが、観光に取り組んできていたのは下呂町だけで、観光の力をいかに地域に浸透させ、活性化を図るかということを追及する中で、日本版DMOとしての道を選びました。また、DMOだけでは何か足りないということで、エコツーリズムへの取り組みにも挑戦しています。

16年度から毎年、下呂市民限定のDMO体験プログラムをつくり、500円で楽しむことができる「ワンコイントリップ」を企画し、市民の皆さんに地元の魅力への理解を深めてもらう取り組みとして実施しています。

18年度には、下呂市エコツーリズム推進協議会の事業として「宝探し調査」を実施したところ、「1054枚/2714種類の宝が集まりました。この「宝」は下呂市のガイドのツールとして活用させていただくと同時に、いただいた宝を抽出した下呂市版「エロジーカレンダー」を作成。1年を通じた地域の

自然と歴史、人の営みなどの旬な情報が目で見て分かる観光ポスターが完成しました。

小さな地域ですが、「こんな宝があるんだ」と地域愛を育てる一つのきっかけになったのではないかと感じています。全く売れなかった体験プログラム「エロツアー」も、18年度は2万件を販売して、少し先も見えてきました。20年度はこれまでのプログラムの中からピックアップして、インバウンド向けの取り組みを本格化しようと考えています。

観光という派手なイメージもありますが、実際には地味な活動の積み重ねが必要であり、地道に観光の魅力を市民の皆さんに知っていただくことも極めて重要です。



〈コメンテーター〉
株式会社未来政策研究所顧問
日本エコツーリズム協会理事
真板昭夫

「住んでいる地域の誇りを取り戻そう」

1888年には、全国に町や村が7万1314もありました。その7万を超える町や村ごとに、様々な生活資源や自然資源、文化や歴史があったということになります。

ところが、同年に市制・町村制が公布され、翌22年以降、1万5820の市町村に統廃合されました。2014年段階で市町村の数は1718になつており、合併した市町村では「自分はいったい、何者なのか」という問題も起きています。

5町村が合併して誕生した下呂市でも、自分たちが住んでいた町村への意識が希薄になってきていて、住んでいる地域への帰属性や誇りが失われつつあるように見受けられました。

下呂市では、かつての町村にどんな誇れるものがあるのか、自分がなぜ下呂市民なのか、そういうことを認識し合う機会が必要であると考えたのです。



〈コメンテーター〉
博報堂顧問
日本エコツーリズム協会理事
立谷幸太郎

「学び」「気づき」「行動」でイノベーション

地域の方はよく、「来れば、分かる」「食べれば、分かる」とおっしゃいます。しかし、「行っていないから分からない」「食べていないから分からない」わけで、そのギャップはなかなか埋まりません。その状況を打破しようと、博

報堂グループの中で体験ありきの「ふるさと納税」をやってみようというベンチャー企業が生まれました。「さとい」というサービスは、地域の側が体験ツアーを考え、体験しに行くというモデルで旅行をしてもらうものです。費用の一部が「ふるさと納税」になるという仕組みになっています。

下呂市の「ワンコイントリップ」もそうですが、人が動く気づきが生まれ、次の行動にもつながるので、「学び」「気づき」「行動」というサイクルは、イノベーションの基本だろうと思っています。このサイクルを生むことで、そこからエコツーリズムであり、人が動くという意味で経済の流れもつくっていくのではないかと考えています。



パートナーシップで次なる一歩を



〈ファシリテーター〉
東海大学経営学部観光ビジネス学科教授
日本エコツーリズム協会理事
小林寛子

エコツーリズムも、今、新たなページをめくったところで、これまでの20年間だけではなし得なかった、様々な地域に密着した課題に対し、多くの皆さんとパートナーシップを結び、連携しつつ達成していく時代に入ってきました。さらに議論を深めながら、皆さんが抱えている課題を共有し、次なるステップを踏み出していくことができると考えています。

② インバウンド時代におけるエコツアーリズムの挑戦

— 旅行業界や地域はどうあるべきか? —



〈発表者〉
静岡ツーリズムビューロー
ディレクター
府川尚弘

2010年に日本を訪れた外国人旅行者数は860万人でしたが、18年には3100万人以上を数えるまでになりました。

メディアは、あたかも西洋の人がたくさん来ているように報じる場合も多いのですが、実は、訪日外国人旅行者全体の7割は中国本土・韓国・台湾香港からの旅行者が占めています。

政府は、20年の訪日外国人旅行者数として4000万人を目指していますが、全国各地に4000万人が押し寄せるわけではありません。

例えば、17年の統計では、観光レジャーで日本を訪れた外国人旅行者の行き先は、東京・大阪京都千葉の4都府県が30%台から40%台に達していますが、静岡県は5%で14位です。47都道府県のうち、ベスト5は2ケタの比率ですが、それ以外は1ケタ台にとどまっています。近年、オーバーツーリズムが問題視されてきています

が全国的な問題にはなりようがありません。このような実態も踏まえた時、最も肝要なのは、地域の皆さんが、日本人旅行者も訪日旅行者も、どれだけ寛容に、優しいツーリズムで受け入れるかということではないでしょうか。私たちは、これを「心の開国」と名付けて、静岡県DMOとしてのビジョンに掲げています。

私たちは、静岡県の全域を担当するDMOとして、海外からの需要を拡大するというマーケティングを行い、拡大した需要を県内各地域でビジネスとしてしっかりと

受け止めるためのマネジメントを行っています。その中で最も大切なのは、英語で言う「ヒューマニティ」だろうと考えています。人間らしさ、人間的性、人との触れ合いがツーリズムに求められていると思います。

例えば、静岡のお茶と、地域の伝統文化や人々の生活、親から子へと受け継がれてきたその土地の生き方。これらを旅行を通して感動体験として企画できるようにしなければなりません。

こうした取り組みが、静岡県のデスティネーション・マーケティングオフィスとして、静岡県とその地域、そして、旅行産業と日本の将来のために、私たちの責任の1つであると感じています。



〈コメンテーター〉
日本航空株式会社
常務執行役員
二宮 秀生

「価値観の共有も大切なポイント」

地域の皆さんが地域の宝を磨き上げる取り組みを続けているのは素晴らしいことだと思いますし、日本人旅行者であれ外国人旅行者であれ、寛容に優しいツーリズムで受け入れることこそ、求められているものです。

訪れる旅行者と受け入れる側の価値観の共有も大切であり、今回のラグビーワールドカップは、とてもよい例だったのではないのでしょうか。

半ば、最初から価値観が共有されているようなところもあったかもしれませんが、英国からは前年同



月比で80%増、南アフリカからは前年同月比で5倍というように、本当にたくさんの外国人旅行者に日本を訪れていただきました。

また、日本人の優しさが高く評価されたり、電車が数分遅れただけで「申し訳ありません」というアナウンスが流れることに驚かれたり、もともと、日本人がもっている特性も大きな魅力になり得ると感じました。その「ザ・ジャパン」をうまく商品化できれば、将来の様々な道筋も見えてくるはず。



〈コメンテーター〉
日本エコツアーリズム協会
副会長
高梨洋一郎

訪日インバウンド市場が2000万人から3000万人、4000万人へと増加を続け、人口の半分の5000万人、6000万人へと拡大する

③ 日本型エコツアーリズムの世界への発信

— 双方方向のツーリズムを目指して —



〈発表者〉
一般社団法人
エコロジック代表
日本エコツアーリズム協会理事
新谷雅徳

27年前、米国の大学院で勉強した時に、エコツアーリズムという言葉に出会いました。

現在は、国際協力機構JICAや国連世界銀行、ASEANセンターなどの国際機関からの依頼を受けて、12カ国でエコツアーリズム開発支援を行っています。

「エコツアーリズムを通じて、世界の多様な自然環境、地域文化と人々の尊厳を守る」というミッションに真剣に取り組んでいます。

世界のどこへ行っても「モデルとなるような地域はどこにあるのか」と聞かれてきました。それなら、絶

「日本の地域文化も伝えつつ国際協力を」

対に日本でそういう地域をつくってやるうと思ひ、自分が20年間住んでいる富士宮で、今、インバウンドに特化したエコツアーリズムに取り組んでいます。地域の人々を巻き込みながら、ハイエンドな顧客層を対象にもうけるエコツアーリズムを目指しています。

世界各国でエコツアーリズムを始め、地域文化がいたるところで毎日のように消えていることに気づきました。25年間にわたって現場で学んだのは、国際協力型エコツアーリズムには、成功体験が必要であり、真剣勝負でやらなければならないということ

です。成功させること、つまり、そこには必ずビジネスが成立しなければなりません。

富士宮では、静岡ツーリズムビューロー(TSL)と国立公園が連携して、一緒に営業に行きます。まず、第3種旅行業の登録を行い、新富士駅まで顧客を迎えに行き、地域

の人達を巻き込んだエコツアーができるようにしました。地域の人たちがツアーに関わることで、もうかる以上にプラスを生み出すには、インタープリーターが価値を伝えることが大切です。

森羅万象に「八百万の神が宿る」という日本人の誰もが持つ宗教観は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」と通じていると感じています。

レスポンスフルツーリズムを意識して、日本にある文化を伝えながら国際協力を進めていくことが大事であり、世界から来てもらうと同時に、僕らも世界へ行って支援するという関係をつくっていかねばならないと思います。

真板 日本型エコツアーリズムのミッションとしては、環境保全にどう関わるかが重要です。全国各地で消滅の危機にある農山村の多様な生活文化など、その対象を維持管理するためのパートナーシップを生む具体的な仕組みづくりが、これからますます大切になってくると考えています。



次世代からの提言 日本エコツアーリズム協会 学生部会OB・OGより

「産廃屋」が取り組む里山の保全

私は今、産業廃棄物処理工場に働いています。いわゆる産廃屋、ゴミ屋と呼ばれる会社で、地域からは「出ていけ」と言われるような存在ですが、実は、会社の敷地に隣接している江戸時代から320年続く里山「三富新田(さんとめしんでん)」で、その保全活動に全社で取り組んできています。5年目を迎える里山保全活動を通じて、気づいたことがあります。それはゴミにも里山にも、どんなモノにもストーリーがあるということです。

学生時代、屋久島を訪れエコツアーリズムを体感しました。

語らないモノのストーリーをガイドが語り、世界が変わる、そんな体感でした。島から帰ってきてすぐに日本エコツアーリズム協会の活動に関わらせて頂きました。



石坂産業株式会社
若月 愛美

今、「三富新田」の保全活動では里山のストーリーを伝える仕事をしています。私たち世代の役割は仲間と繋がり、後輩を育て、人から人へ「伝え続けること」だと思っています。

次世代が担う4つのアクション

私は現在、沖縄、特に宮古島と那覇を中心に観光産業を基軸としたまちづくりを行っています。

私たちが考える、次世代が担うアクションは、次の4つです。1つ目は「体験」です。全国各地あるいは世界に数多くあるエコツアーにゲストとして積極的に参加すること。2つ目は「発見」です。参加するエコツアーに興味・関心を持ち、何らかの発見をすることです。3つ目が「発掘」です。エコツアーに参加した「体験」や「発見」を通じて、新しい「発掘」をしなければなりません。4つ目は「発信」です。発掘したものを発信することにより、4つのアクションは循環していくと考えています。

4つのアクションの中で、最優先すべきは「体験」だと思います。エコツアーに参画し、それにより得られる体験こそが、次の20年を担えるのではないのでしょうか。

マーケティング的手法も活用することで4つのアクションをさらに最大化させ、ぜひ、私たちが次の20年を担っていきたくと考えています。



当時 沖縄UDS株式会社
現 株式会社カルティバート
澤田 宣夫



パネルディスカッション

エコツーリズムの現場から 多様な連携で目指す自然保護の「一歩先」

大会2日目、セッション3では環境省、観光庁からの取り組み報告に続き、エコツーリズム推進の現場の課題を「集客」「推進体制」「保全と利用」の3テーマに分けて、ディスカッションしました。どのよう

環境省の取り組み

地域循環共生社会の実現を目指す

環境省では、2003年にエコツーリズム推進会議がスタートし、07年には環境、国土交通、文部科学、農林水産の4省が協力する議員立法により「エコツーリズム推進法」が成立、翌年には「エコツーリズム推進基本方針」が閣議決定されました。

この基本方針は、様々な関係者が一堂に会して、地域の宝や魅力を発掘して磨き上げ、地域の活性化に結びつけるプロセスを重視しています。具体的にはエコツーリズム協議会を組織化して「エコツーリズム推進全体構想」を策定し、全体構想が国から認定された地域は、法的に担保されていない地域資源の保護や必要に応じて立ち入り人数の制限などが可能になるほか、全国に向けた認定地域のPRも行われます。



環境省 自然環境局国立公園課 国立公園利用推進室室長 中島尚子

観光庁の取り組み

観光庁は2008年、エコツーリズム推進基本法成立の1年後に国土交通省内に設立されました。政府全体の観光に関する施策を取りまとめ、観光に関する司令塔の役割を果たしています。設立当時は年間の訪日外国人旅行者数1000万人を目指していましたが、現在は3000万人を超え、非常に勢いで伸びています。

インバウンド振興に関する予算も増えており、19年度から国際観光旅客税(出国税)が新たに導入されました。この徴収を財源とする予算は約500億円です。その内の約50億円が環境省に配分されて国立公園の整備などに使われています。他にも文化庁など、様々な省庁にインバウンド振興に関連した予算が配分されています。

インバウンドはもちろん大事ですが、観光というのは日本人外国人を問わず、地域の外から来た方が観光資源を楽しむことだと思えます。楽しんでいただければ、自然と地域にお金が落ちます。観光行政のミッションは、インバウンドを含むいろいろな方々に、地方の隅々まで訪れて楽しんでいただくことです。



観光庁 観光地域振興部 観光資源課課長 河田敦弥

成するには、1人20万円ほど消費いただく必要があります。今、日本を訪れている約3000万人にもう1泊していただければ達成できるという試算もあり、そのためにはもっと地方を訪れて楽しんでいただく必要があります。

①集客の課題

ガイドで生計を立てるためには？

全体構想の認定については、この10年で全国17地域が認定を受けており、全体構想づくりに取り進む地域が増えています。エコツーリズムという切り口をベースに、関係者が同じプラットフォームで地域の魅力を磨き上げる作業を通じて、それぞれが改めて、これまでの活動について問い直すことに意義を感じているのではないかと思います。



環境省 自然環境局国立公園課 国立公園利用推進室室長 中島尚子

江崎 環境省や観光庁をはじめ、協会では様々な方々の話を聞く場づくりをしてきました。その際、よくできた課題に地域連携などは無論ありますが、皆さんにとってより関心の高いのは「集客」の問題です。この点をどうしたらいいのか。集客の要のひとつでもあるオンライン旅行会社(OTA)の考えをお聞きしたいと思います。

柳瀬 体験型・着地型観光を扱うアンビュアは全国約7000事業者、2万プランを自社サイトやJTB、エクス、ディアやゲルなどで販売し、エコツアーを含むガイドツアーは657プランを扱っています。例えば、奄美の金作原生林を歩くツアーは大人3500円、子ども2800円と価格が手頃なため、「家族でも参加しやすい」と口コミに書かれています。沖縄やんばるのツアーは参加料が6000円と高めたが、即予約が可能で、催行する直前まで申し込みの点好評です。

予約が入る時間帯は、通勤時間の8〜9時と帰宅後から就寝の間の21〜23時が多い。コールセンターや店舗などと異なり、24時間申し込みに対応できるのはOTAの大きなメリットです。

「24時間申し込めるのはOTAの強み。検索される工夫も必要」(柳瀬)

「岐阜の刀鍛冶体験プログラムは京都の情報にも掲載」(高橋)



アンビュア株式会社観光戦略部 柳瀬正大

高橋 当社は最初も誰でも掲載できましたが、想定以上に依頼が増えており、今は審査を入れています。集客面では例えば、参加料2〜3万円で購入できる岐阜の刀鍛冶体験が近年売れてい



株式会社Voyagin 代表取締役CEO 高橋理志

ますが、京都から新幹線で30分と近いので、岐阜だけでなく京都の情報としても掲載するなど、それぞれに工夫しています。



〈ファシリテーター〉 海鳥遊民くらぶ代表 伊勢志摩国立公園 エコツーリズム協議会会長 日本エコツーリズム協会理事 江崎貴久 ※「推進体制の課題」ではパネラー

「なぜ選ばれなかったのか、情報開示してほしい」(松田)



② 推進体制の課題

ヒトモノカネを確保するためには？

佐藤 二戸市では、1992年から宝探しによる地域おこしを始めましたが、その際に行った市民へのアンケートとヒアリングで集まった地域の宝は7371件にもなりました。これをまとめた冊子を27年経った今も、データベースとして活用しています。この取り組みをもとに、2000年には「二戸市宝を生かしたまちづくり条例」も施行されました。地域の宝のつのかワシントンガイドという珍しい貝の生息地が、国の事業により開発される危機にありましたが、この条例によって保護することができました。

11年10月には二戸市で全国エコツーリズム大会が開催され、この時に初めてエコツーリズムの概念に触れ、共通の思いを持つ全国の方々と交流する機会を得ました。同時に、自分たちの今までの取り組みは、エコツーリズムにつながると思わなかった。現在は、「宝探し」から「宝興し」に発展し、宝を集めた地域ブランドの構築や海外への発信などを積極的に進めています。



岩手県二戸市総合政策部 公民連携推進課副主幹 佐藤和貴

山田 私は、スイスのツエルマットをベースに活動しており、その経験からいえることは、稼ぐという意味では、個々の事業者だけでなく地域として稼げなくては税収も上がらず、結果として環境も守れません。稼げる地域になれば、ヒトやモノは集まってきます。ツエルマットでは観光局が持つデータベースを活用してエリアマーケティングを行っています。また、様々なデジタルとアナログデータは事業者向けの経営力向上教育プログラムにも利用しています。

観光における連携については、地元資本事業者間の取引が重要です。地域のものを使い、多様な産業同士の取引を増やすことで、地域全体の経済循環が高まります。そのためには事業者の経営力を上げ、域内調達率を高める必要がありますが、日本の地域ではこの様なしくみや体制化が構築されていないために連携も強化されません。

江崎 確かに、連携によるメリットを検証し、いいことも悪いことも、関わっている人たちにフィードバックする情報共有の仕組みが必要だと思います。

③ 持続可能な保全と利用の課題

利用者の意識を変え、行動に結びつけていくためには？

松田 知床では野生動物の保護が進んだことによりクマが人を怖がらなくなり、すぐ近くに来るようになりました。保護の先にあるのは、野生動物とどうやって距離をとるか。それには、新たな仕組みを作るために利用料等を含めた財源の確保が必要になると思います。この課題については、どう考えますか。

田川 (会場から) ツエルマットのガイド事情について教えてください。

山田 ガイド業の年収は新人で600万円弱ぐらいからベテランだと1000万円以上稼ぐ人もいます。プライベートガイドとして滞在中ずっと雇われるケースが多く、コンシエルジュやコーディネーターのような役割もあります。

「『宝探し』から『宝興し』へ。海外発信も積極的に」

「個別ではなく、地域での稼ぎを考えないと環境も守れない」

「連携メリットを検証し情報を共有する仕組みが必要」



JTIC. SWISS 代表 日本エコツーリズム協会理事 山田桂一郎

また、ガイドサービスの質的向上と共に住民としてQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上や地域に対する誇りや愛着などの意識が強く、「住んでよし」への取り組みが「訪れてよし」の結果にも繋がっています。

日本は資源が豊かで多様性があり、本来は高付加価値なサービスを提供しているガイド業は絶対稼げるはずですが、富裕層獲得や長期滞在在化など、個人及び地域全体でマーケティングを考える必要があるのではないのでしょうか。

松田 ガイドにはシーズンナリテイの問題がありますが、シーズンオフへの対策は、オンにぎゅちり稼ぐこととリピーター対応の2点だと思います。自然観察よりも、ガイドとゆっくり接することを目的に、あえてオフに来るリピーターもいますから。

収入についても、よい人材を確保するため、北海道の中小企業の平均年収(ブランク)の水準を目指しています。

寺崎 いわゆる入域料は、任意の寄付・募金・協力金と、全ての方に支払いを求める利用料・入場料に分かれます。いずれも自然環境の保全や利用施設の整備にかかる費用を、受益者である利用者が負担するという考えによるものです。保全協力金、環境分担金など、さまざまな言い方、手法がみられます。



公益財団法人日本交通公社 理事・観光地域研究部長 寺崎竜雄

「入域料・保全協力金は、地域の中で十分な議論を」

「公平な受益者負担のあり方について、継続的な議論を」

2018年秋の妙高山・火打山での社会実験には私もかわりました。結果は登山者の75%が協力金を支払い、「趣旨に賛同」という理由が約6割、「登山者として当然だと思った」が約5割を占めました。微収業務が思いのほか大変で、実務の難しさを痛感しました。

地域資源管理には地域内の主体的かつ協働による取り組みが重要で、協力金などはこの枠組みの中で検討することが必要だと考えています。また、受益者とは誰かという議論もあるべきです。そして、どこでも分担金を支払う社会がいいのか。どのような社会、国づくりをしたいのか、一人一人が考えることが重

要ではないでしょうか。

江崎 協力金などは集める側の精神的負担も大きい。仕事をする人のモチベーションをどう保つのか。単にお金が集まればいいのかというのではなく、そうしたことも考慮する必要があると思います。

松田 誰が負担し、徴収し、何に使うのかをしっかり議論することが必要だと思います。知床にも旅行者から利用料を徴収しているところがありますが、訪れた人だけでなく、自然資源があることによって観光事業者など、地域で恩恵を受けている人もいます。どういう形の受益者負担が公平なのか、この協会でも継続的に議論していくべきではないでしょうか。

エコツーリズムを通じて「どういった社会にしていきたいのか」を考える

まとめ

山田 インバウンドは国・地域別のセグメントではなく、エコツーリズムの本質的な価値を理解し、来訪地に愛着を持ってくれる人たちに選ばれるためのポジティブなメッセージを重要視すべきです。「エコツーラー大好きドライブ(日本語では種族・部族と言いう意味)」に地域や事業者が支持されることが大切で、エコツーリズムにも多様なドライブが存在していると思えますが、各地域がどのようなドライブに

来てもらいたいかをもっと明確にした方が良いでしょう。環境保全の資金メカニズムを確立させるためにも多くのエコツーリズムドライブを育て、地域を一緒に支えてもらえるようにすることが大切だと考えます。

松田 やはり、現場から積極的に声を出してボトムアップしていかないと、エコツーリズムの推進は進まないのでは。各地域で議論のテーブルをどう作るか、それぞれの声をどう吸い上げていけるかが大事です。

江崎 観光庁の河田さんと環境省の中島さんにお聞きしますが、近年活発になってきている省庁の連携で工夫したことは何でしょうか。

河田 観光は国際社会の平和という崇高な理念もあれば、実質的な経済振興の側面も強いので、連携しやすい。漁業や農業など様々な関係部局をつなぐことができます。観光庁は発足時より、いろいろな省庁や自治体から人が来ていることもあり、垣根なく交流できています。個人的にも環境省、文化庁の方とは同じ役所で働いている感覚を持っています。

「トップが方向を示すことで多様な立場の連携が可能に」

「重要なのは、目指す社会の姿を皆で共有すること」

「観光は様々な部局を横断的につなぐことができる」

(河田)

(中島)

(江崎)

中島 どんな組織でも、縦割り構造が常につきま

といますが、ビジョンを明確にし、トップが一定の方向を示すことで、多様なステークホルダーの立場を生かした連携が可能になるのではないのでしょうか。

江崎 お二方のコメントは非常に重要だと思います。観光は裾野が広いからこそ、いろいろな人が参画でき、横串を刺せる存在です。私自身、伊勢志摩エコツーリズム協議会会長に就任した当初を思い出すと、リーダーシップをとれる人材は大事だけれど、人材に頼るのではなく、誰がリーダーになっても盛り上げられる組織づくりが大事だと感じました。

冒頭に中島さんが紹介されたエコツーリズム推進全体構想についても、全体構想をつくることで、地域のいろいろな方々と出会えたことは自分にとって大きな意味がありました。直接話すことで、同じような思いを持つ人は、自分が考えるより多いことも分かりました。この経験がなければ、勝手に「漁業や農業の人の考えはこうだろう」と思いついていたと思えます。

重要なのは、寺崎さんが最後に投げかけた「どういった社会にしていきたいのか」という問いかけです。その答えを一人一人が考えた上で、さらにいろいろな立場の人と共有することが大事なのではないかと思えました。

参加者の声

- パネルディスカッションの内容がよかった。また、様々なキーワードがいただけた。
- 今後の展望ももう少し具体的な話も聞きたかったものこのこれまでの実績や成果を知ることができ、確認させていただいた。
- 自身の存在意義を再確認できました。
- 意識を高くし自分も積極的に関わっていきたい。
- 次世代の子どもたちに重要なので、教育旅行に関して協力して行きたい。
- 行政の協議会事務局として、エコツーリズムの理念の普及やツアーの活用を進めたいです。
- 地域の主体性を引き出す支援を続けていきたいと考えています。
- もう少し深い議論をしていただきたかったが、環境面と経済面のバランス感覚が登壇者の地域や状況で大きく異なることや、日本型エコツーリズムとして、人材不足などの問題をかかえる一次産業の活性化などをふまえた場合、経済面をどうしても優先するような部分は必要とも感じました。

※一部抜粋

懇親会は200人の参加で盛況に



挨拶に立った盛山氏



初日プログラム終了後に開催された懇親会には、200人近い参加者が集まりました。田川会長はじめ、愛知名誉会長、高梨副会長、石森先生、石垣金星氏（西表島エコツーリズム協会初代会長）なども顔をそろえ、ディスカッションを続ける姿も見られました。写真上は、挨拶に立つ衆議院議員の盛山正仁先生で、「エコツーリズム推進法」成立に尽力された当時は振り返られ、JES設立20年の歩みを祝福していただきました。また、会場には各地で作られたフェノロジーカレンダーが展示されました。

日本エコツーリズム協会設立20年
一般社団法人日本エコツーリズム協会設立記念フォーラム
〔登壇者一覧〕

- **総司会**
開 梨香
株式会社カルティベート代表取締役 / 日本エコツーリズム協会理事
- **OPENING 開会式**
愛知和男
日本エコツーリズム協会名誉会長 / 元国務大臣 [環境庁長官・防衛庁長官] / 元衆議院議員
田端 浩
観光庁長官
小泉進次郎
環境大臣
- **SESSION1 / エコツーリズムがつくる地域の未来**
石森秀三
北海道博物館館長 / 日本エコツーリズム協会理事
- **SESSION2 / エコツーリズムによる未来への挑戦**
田川博己
日本エコツーリズム協会会長 / 日本旅行業協会会長
- 活動紹介**
海津ゆりえ
文教大学国際学部教授 / 日本エコツーリズム協会理事
石垣金星
西表をほりおこす会会長
松本 毅
屋久島野外活動総合センター
一木重夫
地域資源研究所
開 梨香
株式会社カルティベート代表取締役 / 日本エコツーリズム協会理事

- パネルディスカッション**
(総合ファシリテーター)
小林寛子
東海大学経営学部観光ビジネス学科教授 / 日本エコツーリズム協会理事
- ① **エコツーリズムを活用した持続可能な地域づくり**
(発表者)
瀧 康洋
下呂市エコツーリズム推進協議会会長 / 水明館代表取締役社長
- ② **インバウンド時代におけるエコツーリズムの挑戦**
(発表者)
府川尚弘
静岡ツーリズムビューロー ディレクター
- ③ **日本型エコツーリズムの世界への発信**
(発表者)
新谷雅徳
一般社団法人エコロジック代表 / 日本エコツーリズム協会理事
(コメンテーター)
真板昭夫
株式会社未来政策研究所顧問 / 日本エコツーリズム協会理事
立谷幸太郎
株式会社博報堂顧問 / 日本エコツーリズム協会理事
二宮秀生
日本航空株式会社常務執行役員
高梨洋一郎
日本エコツーリズム協会副会長 / 株式会社ツーリズムワールド代表取締役
- 次世代からの提言**
若月愛美
石坂産業株式会社

- 澤田宣夫
当時 沖縄UDS株式会社マネージャー
現 株式会社カルティベート部長
- **SESSION3 / 現場から問われるエコツーリズム発展の方向性**
(総合ファシリテーター)
江崎貴久
海島遊民くらぶ代表 / 伊勢志摩国立公園エコツーリズム協議会会長 / 日本エコツーリズム協会理事
(コメンテーター)
松田光輝
株式会社知床ネイチャーオフィス代表 / 日本エコツーリズム協会理事
(取り組み報告)
中島尚子
環境省 自然環境局国立公園課 国立公園利用推進室室長
河田敦弥
観光庁 観光地域振興部 観光資源課課長
- ① **集客の課題**
柳瀬正大
アソビュー株式会社観光戦略部
高橋理志
株式会社Voyagin 代表取締役CEO
- ② **推進体制の課題**
佐藤和貴
岩手県二戸市総合政策部 公民連携推進課副主幹
山田桂一郎
JTIC.SWISS 代表 / 日本エコツーリズム協会理事
- ③ **持続可能な保全と利用の課題**
寺崎竜雄
公益財団法人日本交通公社理事・観光地域研究部長

(敬称略・プログラム順)

日本エコツーリズム協会設立20年
大会宣言

21世紀は観光と環境の時代—その共生を目指し日本エコツーリズム協会を設立して満20年が経ちました。

この間、日本におけるエコツーリズムは南北3000kmに伸びる世界でも稀にみる多様な自然と、その自然の維持管理に密接に関わる生活や文化を活用しながら保全するという、「日本型エコツーリズム」ともいべき独自の取り組みを今日まで進めてきました。

私たちはこの2日間、幅広い分野の皆様にご参加いただき、多様な課題を様々な角度から深掘りする中で、日本型エコツーリズムはSDGsそのものをリードする取り組みであることを確認しました。

今後は、一般社団法人日本エコツーリズム協会として、産官学での連携をはじめ他産業との連携も図り、取り組みの強化を進めることによりさらに進化を遂げていきます。エコツーリズム推進のプラットフォームとして、ツーリズムの仕組みを用いて地域と環境の共生により新たなエコツーリズムの価値を創造し、日本の生活・文化の向上を通して、持続可能な社会の実現と世界の平和に貢献していくことを宣言いたします。

2019年12月3日
一般社団法人日本エコツーリズム協会会長
田川博己



日本エコツーリズム協会の活動紹介 Japan Ecotourism Society (JES)

JESとエコツーリズム

地球を大切にする旅人へ

日本エコツーリズム協会 (Japan Ecotourism Society, JES) は、エコツーリズムの推進を目指す一般社団法人です。エコツーリズムの理念を日本国内に普及させ、一人でも多くのエコツーリストを育むことを目的に設立されました。

●活動目的

エコツーリズムの普及促進

地域振興、地域と共に創る

持続可能な観光の促進

観光による環境と文化への社会的貢献

●沿革

- 1998年 3月 エコツーリズム推進協議会 (JES) として設立
- 2002年 7月 エコツーリズムの広がりとともに「日本エコツーリズム協会」へと改名
- 2003年 2月 特定非営利活動法人 (NPO法人) として内閣府より許可を得る
- 2013年 2月 東京都知事登録旅行業 第2-6622号 登録
- 2018年 10月 一般社団法人日本エコツーリズム協会設立

JESの事業

エコツーリズムを広めるために

JESはエコツーリズムの普及を目指し、多岐にわたる事業を展開しています。エコツーリズムに取り組む自治体や協議会、NPO、事業者などの団体の方には取り組み段階に応じたサポートをしています。それ以外にも、シンポジウムの開催、旅行や観光などのイベントへの出展、国内外のエコツーリズムに関する情報発信、広報活動などを通じて、エコツーリズムに関わる様々な人を支援する活動を行っています。

取り組み段階に応じたサポート

●フェーズ1

取り組みへの機運の醸成、資源の掘り起こし

① 専門家や講師派遣

エコツーリズムに精通する多彩な講師陣を紹介しています。

② 宝さがしワークショップ

地域の資源を掘り起こす「宝さがしワークショップ」を運営します。住民の参画を促し、新たな資源の発見など、アイデア出しに有効です。ワークショップの例:フェノロジーカレンダーづくり

●フェーズ2

人材育成とプログラムの企画・開発

③ エコツアーガイド養成講習会 (2泊3日)

日本各地でガイド養成講習会を運営、実施しています。

カリキュラムの例:
エコツーリズム論、エコツアーの市場と商品化、環境保全の考え方、ガイド技術 など
養成講習会修了者1,400人 (2019年末時点)



④ ツアー、体験プログラム造成におけるアドバイザー派遣

各地で活躍するガイド事業者をアドバイザーとして派遣し、体験プログラムの実施やツアーの運営に向けたアドバイスを行っています。

⑤ エコツアー向け保険の提供

日本各地でエコツアーを実施しているガイド事業者向けの保険 (傷害保険・賠償責任保険) を提供しています。取扱件数139団体 (2019年末時点)

●フェーズ3

マーケティングと商品化、事業化、自走に向けた取り組み

⑥ モニターツアーの企画立案、実施

旅行業に携わる講師陣とともに、エコツアーを企画し、モニターツアーなどの実施を支援しています。

⑦ 全国エコツーリズム大会の運営補助

エコツーリズム大会の企画支援、広報、講師手配など大会運営・開催に向けた側面支援をしています。実績:屋久島 (2018年)、伊勢志摩 (2016年)

⑧ 調査事業

日本国内外のエコツーリズムについての調査、観光客の意識調査、エコツアーの市場を把握する市場調査などを通じて、エコツーリズムに関する調査をお手伝いしています。

⑨ エコツーリズム推進のためのビジョン、計画づくり

エコツーリズム推進法に基づいた「エコツーリズム推進全体構想」づくりをお手伝いしています。実績:檜原村エコツーリズム推進全体構想、谷川岳エコツーリズム推進全体構想、鳥羽エコツーリズム推進全体構想

広報、情報発信、ネットワークづくり

⑩ エコツーリズムやエコツアーに関する広報や普及啓発

取り組みの各段階を通して、エコツーリズムやエコツアーに関する広報、普及啓発を行っています。

- ・ツーリズムEXPOジャパンなどイベントへの出展
- ・エコツアーカフェなど市民向けのイベントの開催
- ・全国エコツーリズム学生シンポジウムの開催
- ・各地の優良な取り組みを表彰するエコツーリズム大賞の実施
- ・エコツアーの推奨制度「グッドエコツアー」
- ・海外のエコツーリズム関係団体との交流
- ・会報誌
- ・メルマガ、SNS



一般社団法人日本エコツーリズム協会役員

【会 長】田川博己 株式会社JTB代表取締役会長
【副会長】高梨洋一郎 株式会社ツーリズムワールド代表取締役

JESの会員になるには、こちらまで。



一般社団法人 日本エコツーリズム協会 (JES)

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケビル3F

TEL:03-5437-3080 FAX:03-5437-3081

E-mail:ecojapan@alles.or.jp

URL:https://www.ecotourism.gr.jp/